



J.Y.P.S.

Japan Youth Platform for Sustainability

**SDGs 市民社会ネットワーク 総会+HLPF報告会
報告書**

目次

概要	2
総会/HLPF報告会概要	2
SDGs ジャパンについて	2
総会とHLPF報告会の詳細内容	4
1. SDGs 市民社会ネットワーク第一回定時社員総会	4
1-1. 臨時総会：理事規定変更について	4
1-2. 定時総会（第一回：2017年度）	4
2. HLPF報告会	10

概要

2017年7月31日に、一般社団法人SDGs 市民社会ネットワーク（SDGs Japan）による第一回定時社員総会と、7月に国連本部で行われたHigh-Level Political Forum(HLPF)の報告会が開催されました。JYPSはSDGs 市民社会ネットワークの創設前から市民社会の活動に関わっていたため、これまでユースユニット長を担当し、定例の事業統括会議への参加をしています。JYPSは政策提言のプラットフォームであり、国連会議等に精通しているため、そちらの市民社会や国連メジャーグループなどの知識や経験などを中心に活用し、日本の市民社会へも貢献をしていました。

総会/HLPF報告会概要

7/31 2017 SDGs 市民社会ネットワーク（SDGs Japan）第一回定時社員総会

こちらでは、JYPSの政策局オフィサー（現JYPS理事）の唐木が、SDGs ジャパン理事会入りをしました。ユースが理事となるのは初であるため、JYPSによる日本の市民社会へのさらなる貢献が期待されます。

7/31 2017 HLPF報告会

こちらでは、JYPS代表理事（当時）の小池が、市民社会を代表してHLPFの報告を行いました。プレゼンの内容は以下の詳細をご覧ください。

SDGs ジャパンについて

SDGs 市民社会ネットワークとは（ウェブサイトより）

「一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク（SDGsジャパン）」は、2015年9月に国連総会で採択された、17の地球規模課題をまとめた「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)の達成をめざして行動するNGO/NPOなど市民社会のネットワークです。「誰も取り残さない」かたちで貧困や格差をなくし、持続可能な世界の実現をめざすというSDGsの理念に賛同し、その実現のために、(1)幅広い市民社会のネットワークづくり、(2)政府・国会などとの対話を促進することを目的に、2016年4月に発足しました。SDGsが掲げる各課題について、日本のNGO/NPOの幅広い連携・協力を促進し、民間企業、地方自治体、労働組合、専門家・有識者などとの連携も進めていきます。

SDGs 市民社会ネットワークの設立背景（ウェブサイトより）

2015年9月に国連が開催した「SDGs採択サミット」で加盟国・地域の全会一致で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)。これを含む合意文書「私たちの世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、「貧困・格差の解消」と「持続可能な世界の実現」という、今後15年間で世界が進むべき道を示した画期的な内容となりました。

貧困・格差、気候変動という課題を抱え、「このままでは世界は立ち行かない」という強い危機感をもとに、市民社会を含む様々な主体が参加して策定された2030ア

ジェンダ/SDGsは、環境を守りつつ、経済を持続可能なものに変革し、公正で安定した社会をつくっていくために、様々な課題を根本から解決することを目指しています。

SDGsは、途上国だけではなく、日本を含む先進国もその達成が求められている、普遍的な目標です。市民社会は、これまでSDGsの策定過程において、人びとの視点を反映させるべく、政府に様々な働きかけを行ってきました。

3年もの長い議論を経て策定された2030アジェンダ/SDGsは、2016年1月から発効し実施に移されています。この野心的な目標の達成期限は2030年。世界に貢献する援助国として、また、様々な国内の課題に意欲的に取り組む「課題先進国」の市民社会として、私たちも動きださなくてはならない—そうした思いから、開発NGOや環境NGO/NPO、高齢化や地方創生をはじめとする国内課題に取り組むNPOなどが連携、多様な人びとが参加する「SDGs 市民社会ネットワーク」が設立されました。

総会とHLPF報告会の詳細内容

1. SDGs 市民社会ネットワーク第一回定時社員総会

概要:

日時：平成29年7月31日13:30～

場所：東京ウィメンズプラザ

東京都渋谷区神宮前5-53-67

1-1. 臨時総会：理事規定変更について

内規改正：可決

「理事会の構成員の過半数をSDGsジャパンの社員の構成員でなければならない」
こちらの改正の目的は、有識者などもSDGsジャパンの活動に組み込むことを目的としています。

1-2. 定時総会（第一回：2017年度）

第1号議案：2016年度の事業報告及び決算：可決

前提：

SDGsジャパンは「動く→動かす」を事務局として設立された「SDGs 市民社会ネットワーク」がSDGsを担う市民社会全体のネットワークとして成長しました。

「動く→動かす」はSDGsジャパンが一般社団法人として登記された後に解散をし、その政策提言やパブリック・モビリゼーションの機能も含め、SDGsジャパンと統合を行いました。

組織の運営（要約）：

基本設計:

2016年度中は、「SDGs 市民社会ネットワーク」の運営業務は、ガバナンスを毎月1回の世話人会が担い、その決定の執行等について、事務局の「動く→動かす」が行った。また、会計や事務局の維持管理業務については、「動く→動かす」の事務局を担っている(特活)アフリカ日本協議会の所定のスタッフがこれを行った。一方、「動く→動かす」の運営業務は、同運営委員会が行い、執行を事務局であるアフリカ日本協議会の所定のスタッフが行った。

理事会と「事業統括会議」:

SDGs ジャパンでは、ガバナンスを定款・規程等に基づいて開催される「総会」およびそこで選出される「理事会」が担い、事業の実施を、各分野や地域、社会的集団などで作る「事業ユニット」が担い、その調整を事業ユニットリーダーの会議である「事業統括会議」

が行う、ということになった。2月の一般社団法人の設立後は、「理事会」を「事業統括会議」が補佐する形で7月の総会までの臨時体制を組んで運営を行うこととなった。

運営:

SDGs ジャパンの世話人会、および「動く→動かす」の運営委員会は、それぞれほぼ毎月開催された。11月の「動く→動かす」運営委員会で「動く→動かす」の解散とSDGs ジャパンへの組織統合の方針が提起され、SDGs ジャパンの世話人会もこれを了承した。11月の運営委員会後、SDGs ジャパンの世話人会と共同で移行のための「作業グループ」を設置、一般社団法人としてのSDGs ジャパンの組織形態やそれに向けた移行プロセスの検討が行われた。この作業グループの答申を受けて、SDGs ジャパンの一般社団法人化とそのための定款・規程・規則・内規の策定が迅速に行われた。

実務の執行や出納、会計管理については、(特活)アフリカ日本協議会と「事務局委託契約」を結び、(特活)アフリカ日本協議会の所定のスタッフがこれを実施した。

パブリック・モビリゼーション:

連携:

本格的なSDGs時代の到来に伴い、これまでの「国際協力」のみならず、日本の地域課題や貧困・格差の課題、環境課題などについても積極的に取り組む必要が出てきた。また、政府や国際機関、民間企業等にとどまらず、協同組合や労働組合(連合)、宗教団体など、様々な非営利民間セクターとの連携も必要となった。そのため、それぞれの分野・課題・組織等との連携・協力関係を強化した。キャンペーン関係では、特に、NGO・労働組合国際協働フォーラムとの関係で、SDGsの啓発・普及に関するプロジェクトを実施することとなった。また、民間セクターについても、各種企業との間で多くの取り組みが進行しつつある。

企画の実施:

- A. 2016年度は、5月下旬のG7伊勢志摩サミット、8月の第6回アフリカ開発会議(TICAD、ナイロビ開催)、9月のグローバルファンド(世界エイズ・結核・マラリア対策基金)増資誓約会議(モントリオール開催)など、SDGsにかかわる国際的なイベントが集中した。
- B. 伊勢志摩サミットでは、「動く→動かす」や開催地域の諸団体と連携して、「市民の伊勢志摩サミット」開催を成功させたほか、サミットではメディアセンターの運営や「SDGs17人18脚」、定例記者会見における「今日の一文字」など、SDGsとそれにかかわる取り組みについてのキャンペーンを積極的に行った。
- C. TICADでは、連合の協力により、SDGsに関するシンポジウムをサイドイベントとして開催、アフリカの市民社会との連携を強化した。9月のグローバルファンド増資会議に向けては、アフリカ日本協議会が発行する「グローバル・エイズ・アップデート」などを活用してグローバルファンドの意義やSDGsにかかわっての三大感染症の重要性に関する広報に努めた。
- D. SDGs全体に関する広報・普及・啓発活動にも努めた。白眉は11月22日に行った「Future 2030 in Japan =SDGsから見た世界・日本の未来=」(渋谷区のTime out Caféで開催)。お笑い芸人「ロングロング」の司会で和やかな雰囲気で行われた本企画では、SDGsを推進する官界・政界・民間・学界の代表から、SDGsに関係する

取り組みを世界や地域で進めている市民団体、地域のコミュニティ団体まで、SDGsを推進するリーダーたちが勢ぞろいし、リーダーシップを高め合いながら交流する良い機会となった。また、12月22日の「SDGs実施指針」策定にあたっては、政府、民間セクター、国連と市民社会の4者共同記者会見を行い、「指針」の意義の普及に役立てた。

広報：

SDGsの認知度・支持率の向上や、「SDGsジャパン」の取り組みを広く知ってもらうための取り組みとして、新しいウェブサイトの構築を行い、また、特に新しい会員団体等に「SDGsジャパン」の普段の活動の内容を知ってもらうため、定期的なニュースレターの発行を開始した。これらはSDGsジャパンの認知度の向上に大きく役立った。

全体政策：

4月の「SDGsジャパン」設立以来、SDGsを国家の中央政策にということを訴え続けた。

その結果、様々な成果が上がったが、課題も出てきている。

A. 成果:日本政府は5月22日、安倍総理を本部長とし、全閣僚が参加する「SDGs推進本部」の設置を決定した。その後、政府はSDGsに関する国家政策として「SDGs実施指針」の策定を追求、これをマルチ・セクトラルなアプローチで推進するために、恒常的な組織として、8月下旬「SDGs推進円卓会議」を設置。各セクターで構成する14名の委員のうち、3名が市民社会から選出されることとなった。その後、SDGs指針の策定に向けて、政府(SDGs推進本部事務局=外務省地球規模課題総括課)との対話・調整を進め、本来の指針やSDGs推進のための政府機能の在り方についての提言なども頻繁に行った。10月には、指針の骨子に対する「パブリック・コメント」の募集に際して、「SDGs市民社会ネットワーク アクション・アラート『日本政府の指針案に、みんなで意見を送ろう!』」を発行。パブリック・コメント募集には2週間で130通以上のパブリック・コメントが送られたが、その大きな原動力となった。12月22日、「SDGs実施指針」が推進本部により策定され、日本のSDGs推進は、司令塔たる「SDGs推進本部」と、国家政策たる「SDGs実施指針」により省庁を超えた形で推進される形を得るに至った。

B. 課題:SDGsジャパンは、上記の「司令塔」と省庁を超えた政策形成およびマルチ・セクトラルな参加と公開に基づく政策メカニズムの形成、「持続可能な世界と日本」の確立に向けたイノベティブで課題に正面からアプローチする国家政策、それを具体的に実現させるための財政的裏付けを求めてきたが、現状では、「推進本部」、「実施指針」とも、上記のようなものにはなっておらず、推進本部は「閣議」の延長、実施指針も既存の政策のリスト化にとどまっている。また、SDGsの「持続可能性」や「だれ一人取り残さない」という要素はともすれば置き去りになり、日本の経済成長のための科学技術イノベーションの促進の側面だけが注目されている現状がある。SDGsジャパンでは、この課題に以前から注意深く対応し、積極的にアドボカシーを行ってきたが、まだ打ち返すには至っていない。

分野別政策：

SDGsジャパンは、全体政策については、任意団体時代は「世話人会」、一般社団法人取得後は「事業統括会議」にて取り組んできた。一方、分野別政策については、各分野・地域などに取り組む「事業ユニット」が中心となっていくこととなっている。任意団体時代から、この「事業ユニット」(任意団体時代は「分野別グループ」)の育成に力を入れてきた結果、現在は12ユニットが存在している。しかし、十分なネットワーキングや政策形成にまでは

至っていないユニットが多いのが現状であり、今後、各ユニットのネットワーキングと政策形成に力を入れていく必要がある。

立法府との関係：

SDGs ジャパンは、政策提言と同時に、立法府の各政党に対して、SDGs についての取り組みを進めるよう働きかけを行い、「指針」策定にあたっては、各政党に対して、SDGs に関する取り組み部署や議員連盟を設置するよう働きかけてきた。その結果、公明党がいち早く「SDGs 推進委員会」を設けたほか、自由民主党、民進党においても、それぞれ議員連盟の設立に向けた動きが加速している。また、2016 年参院選に向けては、自由民主党、民進党、公明党に加え、日本共産党も SDGs に関する政策を発表するなど、SDGs ジャパンの働きかけに応じて、主要政党における SDGs 推進の動きは加速しつつある。

第 2 号議案：2017 年度事業報告と予算：可決

2017 年度は、(一社)SDGs 市民社会ネットワーク(SDGs ジャパン)にとって、実質上の初年度にあたります。私たちは、前身団体の「動く→動かす」で培ったネットワークと社会的基盤の上で、「貧困のない、持続可能な社会」を世界・日本ともに実現するため、市民社会の SDGs ネットワークを名乗るにふさわしい新たな連携・協力を、市民社会の内部、および多セクターとの関係において構築していきます。また、日本社会において SDGs の認知度・支持率の向上とその正しい理解や考え方の発展に努め、2019 年の国連ハイレベル政治フォーラム首脳会議および政府「SDGs 実施指針」の見直しに向けて、政策提言力の向上および内容の深化を勝ち取っていく必要があります。上記事業方針の全体論を踏まえ、運営、国内・国際の各分野において、以下の取り組みを行っていきます。

運営・ネットワーク形成強化：

ガバナンス構築

- ・理事会および事業統括会議により、2017 年度内に、SDGs ジャパンの将来ビジョンが会員に提示され、2018 年度の会員総会において決定がなされるように議論の強化を行う・理事会、事業ユニット・事業統括会議、事務局など、組織構造を明確にし、SDGs ジャパン自身の認知度向上を図る

ネットワーク形成強化

- ・市民社会の SDGs ネットワークを名乗るにふさわしく、国内の NPO/NGO のみならず、協同組合、労働組合、社会福祉協議会など、公益、共益団体との連携協力の強化を行う・現在ある「事業ユニット」を強化するとともに、SDGs の達成に必要な新たな事業ユニットの構築を行う

財政基盤の確立

- ・SDGs 推進を市民社会としてリードする法人としてふさわしい規模の財源を、他に依存することなく確保できるようにする。そのために、会員の拡大、会費収入の増大を基本としつつ、現在の主要財源となっている海外民間財団・国内財団の資金による事業の確実な実施と発展、財源の多角化に務める。
- ・SDGs ジャパンの SDGs 達成のための、個人寄付、企業寄付、団体寄付をクラウドファンディングで立ち上げる

事業実施

◎国内全体

「SDGs 推進円卓会議」の市民社会選出委員と協力するとともに、やその他の SDGs 関連の公的枠組み・民間枠組み、研究などの枠組みに積極的に参加し、市民の立場から政策提言を実施する。これらの委員やメンバーなども含めて議論を活発化させ、「SDGs 実施指針」の実施の仕組みに関して、政策提言を続けるSDGs 推進円卓会議に引き続き出席・コミットし、また、外務省をはじめとする政府・各省庁との意見交換を定期的に開催し、2019 年の「実施指針」見直しに向けた政策提言を行う

各ユニット(環境、国内格差・貧困、地域、ジェンダー、障害、ユース、教育、保健、開発)の組織化と取り組みを強化する

国会議員に対するアドボカシーを強化し、超党派の議員連盟設立を視野に、各政党による SDGs 議員連盟・委員会などとの連携を図る

他の非営利セクターや企業、アカデミア等へのアウトリーチを積極的に行い、広範な非国家アクターの協働・連携を基にした効果的な政策提言を行う

国際

◎SDG に直接かかわる活動

開発分野全般および市民社会の活動空間の確保・拡大について、国外の NGO との連携を図る(開発ユニット中心)。先進国における SDGs 実施について、先進国の NGO との連携を模索する(事業ユニット全体)。途上国・新興国で SDGs 推進を図る市民社会との連携も強化する。2017 年 9 月の国連総会及びその他の国際的な機会を活用し、2018 年 HLPF と 2019 年実施指針見直しを視野にいたした SDGs 主流化のための政策提言を行う。

可能な限りグローバル指標に関する議論を把握し、日本の実施指針の指標策定への提言を行う。

◎国際協力・国際連帯にかかわる活動・日本政府の国際協力政策が、社会開発を重視し、「だれも取り残さない」アプローチを最大限取り入れ、市民社会との連携を主流化したものになるように提言活動を行う。・途上国における SDGs 達成のために必要な公的資金の拡大、特に ODA0.7%目標の達成期限とロードマップの導入、国際連帯税を中心とした国際的な公的資金の導入を求める。また、不法資金流出の防止、公正な税制の導入なども視野に入れた提言を行う。

広報・キャンペーン

◎事務局・恒常活動

毎月ニュースレターを発行、会員および関係者に情報共有のツールとして作成、運用するウェブサイト、SNS(FB、インスタグラム、ツイッターなど)の活用。HP は 2017 年度にリニューアルし、情報整理に取り組む。隔月のメディア勉強会の開催。各ユニットの活動を紹介する勉強会を開催することで、ユニット同士の情報共有および外部向けの情報発信を行う。グローバルフェスタやよこはま国際フェスタなど国際協力関連のイベントに出展し、SDGs に関する広報・啓発活動を行う。

インターン、ボランティアチームを運営し、SDGs に関するイベントやセミナーに参加する。また加盟団体のイベント等にも積極的に参加し、連携を図る。SDGs ジャパンの団体紹介パンフレットやSDGs 啓発グッズの制作

◎対外的な広報活動等

広報キャンペーンユニットを新たに設置し、SDGs に集中した広報キャンペーンを展開。具体的に 2018 年より開始を予定。リベラル識者などと連動した情報発信に取り組む岡田武史・SDGs Japan キャンペーンアンバサダーと連動した広報企画を日経 BP と開始。話題造りと SDGs に関心が現状で比較的高いと思われるビジネスパーソンへのリーチアウトを諮る

SDGs.TV と連携し、9 月よりワークショップを実施する。

◎海外に向けた展開

HP の英語ページを開設(すでに開設済み)、SDGs Japan の海外問い合わせに対応できる最低限の情報を掲載四半期でのニュースレター作成、SDGsJapan の動きを海外と共有できる仕組みを検討本田圭佑・UN 財団アドボケーターとの連動を検討

第 3 号議案：役員報酬・説明：可決

第1条(目的及び意義)

この規程は、一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク(以下「当法人」という。)の定款第 32 条の規定に基づき、役員の報酬等及び費用に関し必要な事項を定めることを目的とする。

第2条(定義等)

この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 役員とは、理事及び監事をいう。

(2) 常勤役員とは、社員総会で選任された役員のうち、当法人を主たる勤務場所とする者をいう。

(3) 非常勤役員とは、常勤役員以外の者をいう。

(4) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤費、旅費(宿泊費含む)、手数料等の経費を

いう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

第3条(報酬の支給)

この法人は、常勤役員及び非常勤役員の職務執行の対価として報酬を支給することができる。

2 常勤役員の報酬は月額とする。

第4条(報酬等の額の決定)

この法人の常勤役員の報酬総額は「常勤役員の報酬総額 15,000 千円」とし、各々の役員の報酬額は、理事については理事会の決議、監事については監事間の協議によって決めるものとする。

第5条(報酬の支給日)

報酬は、年間報酬額を定める場合を含め、月額をもって支給するものとし、毎月一定の定まった日に支払うものとする。

第6条(報酬等の支給方法)

報酬等は通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

2. 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

第7条(通勤費)

役員には、その通勤の実態に応じ、通勤費を支給する。

第8条(費用)

この法人は、役員がその職務の執行に当たって負担し、又は負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また、前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

第9条(公表)

この法人は、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第1項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

第10条(改廃)

この規程の改廃は、社員総会の決議を経て行う。

第11条(補則)

この規程の実施に関し必要な事項は、会長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附 則

この規程は、当法人の社員総会によって採択された日の翌日から施行する。

第4号議案：定款の改正・説明：可決

定款の改正内容：

・社員総会の権限であった、『事業計画書、収支予算書、貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)』について、理事会での承認へと移行しました。

第5号議案：役員の選出・説明：可決

役員の選挙が行われました。

そしてその後の理事会を経て、以下のように役員の役職が決定致しました。

代表理事	黒田かをり	(一般財団法人 CSOネットワーク)
専務理事	稲場雅紀	(特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会)
業務執行理事	今田克司	(特定非営利活動法人 日本NPOセンター)
業務執行理事	星野智子	(一般社団法人 環境パートナーシップ会議)
業務執行理事	長島美紀	(特定非営利活動法人 Malaria No More Japan)
理事	大谷美紀子	(大谷 & パートナーズ法律事務所)
理事	石原達也	((特活) 岡山NPOセンター)

理事	唐木まりも	(Japan Youth Platform for Sustainability)
理事	中西由起子	((認定NPO法人) ディーピーアイ日本会議)
理事	二村睦子	(日本生活協同組合連合会)
監事	加藤俊也	((特活) NPO会計税務専門家ネットワーク)
監事	田中徹二	(グローバル連帯税フォーラム)

2. HLPF報告会

これでいいのかSDGs —NGOのNY国連ハイレベル政治フォーラム報告—

概要:

日時：2017年7月31日（月）16時～17時

場所：東京ウィメンズプラザ 視聴覚室

趣旨：

各国のSDGsの進捗状況を国連で発表するHigh-Level Political Forumの閣僚級会合において日本政府はVoluntary National Review（自発的国別レビュー）を行いました。国連で実施された本会合のほか、それぞれのメジャーグループ会合やサイドイベントも活発に実施されました。

そこで日本政府は、SDGs達成のために

1. 市民社会を含む様々なステークホルダーと対話を続けていくこと、
2. 2017年、2018年に1100億円規模の支援を行うことを表明しました。

これらは、国際社会でどのように受け止められたのか、という内容についての報告です。

報告者

小池宏隆 （Japan Youth Platform for Sustainability 代表理事（HLPF参加当時））

稲場 雅紀 （SDGsジャパン代表理事（HLPF参加当時））

奥平真砂子 （日本障害者リハビリテーション協会 国際課）

中野 理 （日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会理事／海外連携推進部長

関 正雄 （損害保険ジャパン日本興亜株式会社

CSR室シニアアドバイザー／明治大学経営学部特任准教授）

石塚 恵 （外務省 国際協力局 地球規模課題総括課/ 国際保健政策室 首席事務官）

進行：大野容子 （セーブザチルドレンジャパン）

小池宏隆氏

（Japan Youth Platform for Sustainability 代表理事（HLPF参加当時））による報告内容

HLPF説明

- HLPFは国連決議67/290に基づき設置
- 持続可能な開発にかかわるコミットメントにつき、フォローアップとレビューを行う、国連の中でも地位の高い機関です。

ハイレベルな理由

- 政府間で交渉された成果文：閣僚級宣言(Ministerial Declaration: MD)が、各国に政治的意思をもって会議に臨むことが要求します。
- 毎年ECOSOCのもとで（閣僚級）、4年に1度国連総会のもとで、国家元首級の成果文章
- アジェンダ2030だけではない。

実は5週間にも渡って行われる長い交渉である。

2017年HLPFの例

- 6/15-16 一回目： エレメントペーパーに対するコメント
- 6/21-22 二回目： 第一草案（ドラフト）に対する交渉
- 6/29-30 三回目： 第二草案に対する交渉
- 7/10-14 SDGsゴール別、テーマ別フォローアップ
- 7/17-19 ハイレベル部分（セグメント）・自発的国別レビュー・閣僚級会合
- 7/20 ECOSOCハイレベル部分

JYPSのHLPFでの政策提言活動

- SDGsJapanのユニットとして、カウンターレポートに貢献
- HLPFに向けて計二回の事前ウェビナーと7月7日に準備会議
- 毎朝7：00ー7：45 MGCYのコーディネーション会議
- 都市開発に関するサイドイベント
- SDGs Watch Europeとのミーティング
- 日本政府レセプションでのブース
- 日本政府のVNRへ質問提出

HLPFの課題①

- 多すぎるアジェンダー 30近くを8日間程度で
- ゴール別セッション：ゴール
- テーマ別セッション：島国、LLDC、その他
- VNR
- 合計43か国（イランが本番当日に辞退）
- 一週目の中身がなかなかない
- テーマ別に、各国や専門家のパネルが結構自由気ままにコメントして終わり
- ステークホルダーもあまりの中身のなさに参加しなくなってきた。

HLPFの課題②

- HLPF・VNR自体の改善を求める
- HLPFにおけるモニタリング機能が強まれば、日本も国際社会の面前、しっかりと取り組まなければならない。
- VNRを延長し、最初の一週間をVNRに充てる。そのうえで、地域ごとや環境に近いもの同士でグループを組んで、それぞれを並行して行う。
- 一週目がただのパネルセッションでは、テーマ別における問題について取り組むには不十分。
- HLPFで、規範的なルールを作っていくには、ゴール別の成果文章をもっと強化する。
- ゴールごとに各国のデータとそれに対する専門家のコメント等をその場で議論する。

2019年がかギ！

日本のステークホルダーがなにをすべきか

- 日本のVNR（準備と当日）のやり方の改善を求める
- 円卓会議をもっとスペースを広げる＋もっと意味のある参加をさせる
- 日本政府のレポートに対し、コメントを入れる機会
- VNRの公式発表に日本のステークホルダーがカウンターレポートを発表する機会を設ける
- タイやデンマーク、スウェーデンでは、NGOとユースがそれぞれ発表の機会があり！
- このままでは自慢大会＋ビジネスセクターの広告で終わってしまう！

稲場 雅紀氏（SDGsジャパン代表理事（HLPF参加当時））による報告内容

日本の非営利セクターからのHLPF参加者

- NGO/NPOセクター：12名
- ユース（JYPS）：10名
- 協同組合：3名
- 労働組合：2名

VNRセッションやサイドイベント等への参画・参加

- サイドイベントの主催（二つ）
- メジャーグループ等を通じたHLPFの成果文書等への働きかけ
- 非営利セクター内の各セクターの関係強化
- 政府（代表部）、国会議員との交流等

特徴

- 例年より大規模かつ主体的な参加
- 日本のVNRがあったことに加え、SDGsへの認識拡大がきっかけ

VNRの問題点

- 多くの国々は「お国自慢」となり、不十分な取り組みを積極的にアピールする姿勢に終始した。一部諸国は市民社会のカウンターレポートを発表する機会与える（タイ、スウェーデンなど）が、質問機会を与えなかった国も（インド）。VNRは「経

験」共有によりSDGs促進を図る場⇒「持続可能な社会」が目的なら、もっと積極的なレビューが必要ではないか、という疑問が提示された。

ユース・市民社会からの質問

- 世界、日本の若者は、少数の富者と圧倒的多数の貧者の間の巨大な不平等といった課題に直面し、苦悩し、搾取と周縁化に苦しんでいます。私たちは、根本原因に取り組む、しっかりと段階を踏んだ、真に変革的な実施計画を必要としています。日本政府が、現在、社会を率いている世代が本来果たすべきであるにもかかわらず、いまだに果していない責任を果たす用意があるのかどうか疑問を感じています。岸田外相、このパートナーシップを実現するために、周縁化された人々、特に若者が、意義のある参画と対話ができ、その対話が生かされ、実践につなげられる場を実現し、制度化することを確約してくださいませんか？

日本市民社会の地力について

- 2つのサイドイベントを＜主催＞、いずれもハイレベルの参加も得てメッセージを伝え、成功
- メジャーグループへの積極的な参加、メジャーグループを通じたVNRへの質問
- 協同組合、労働組合セクターとの連携：より大きな意味での「市民社会」の構築に歩みを進める

一方で、現場での取り組みを「見せ」られていない

- 市民社会がなぜ大事なのか、「アドボカシー」以外の領域でどんなことをしているのかをアピールできていない
- 「実施」において、また、世界の市民社会や他セクターも含め、日本の市民社会の「規定力」を示せていない。
- 市民社会の「総合力」が試されている。日本も含め厳しい時代が到来する中、問われているのは私たちである。

総会・報告会時に配布を行ったJYPS紹介のリーフレット（おもて面）



Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS)

Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS)とは、2030アジェンダやその他国連で行われているさまざまな枠組みを作るための議論に向けて、日本の若者の声を集約し、政策として日本政府や国連機関、その他の市民社会にその声を届けていくための「場」です。現在は、国連での交渉や国内キャンペーン・イベント・記事掲載の載等のアドボカシー（政策提言）を行い、若者が政府や国際的な枠組みに対しその意見を反映させるために活動しています。

お問い合わせ先

担当：外池(とのいけ) 080-2094-6701

Mail: japanyouthplatform@gmail.com

HP: <http://japanyouthplatform.wix.com/jyps>

Twitter: @jyps2030

facebook: Japan Youth Platform for Sustainability



これまでの活動

政策

2015年から25団体、300人強の個人加盟ものプラットフォームになり、扱うプロセスも10を超えるまでになりました。またガバナンス改革を行い、分野別アドバイザーを設置しました。これにより、より機動的かつ実質的なアドボカシーにつながるようになっていきます。

海外にもいても国連子どもと若者のメジャーグループと連携しながら、積極的に政策提言を行っています。

広報

ソーシャルメディアでのリーチ数が、対年比200%超え、またメディア掲載数、公演数も軒並み上昇中です。今後も業界を問わず、広報・キャンペーンを行っていきます！



総会・報告会時に配布を行ったJYPS紹介のリーフレット（うら面）



平成29年8月1日
Japan Youth Platform for Sustainability

若者が問う 日本の持続可能性 @国連本部

国連本部で開催された閣僚級会合における若者の参画

概要

我々 Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS) は2017年7月10日～19日にかけて国連本部で開催されたHigh Level Political Forum (HLPF: ハイレベル政治フォーラム)に日本の若者のプラットフォームとして参加を行った。

HLPFでは、日本政府のレセプションにおいてニュース団体として唯一ブース出展を行っただけでなく、国連子ども・若者メジャーグループと協働し正式会場で世界の子ども・若者を代表して国連という場で提言を行った。

Japan Youth Platform for Sustainabilityとは

Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS)とは、2030アジェンダやその他国連で行われているさまざまな枠組みを作るための議論に向けて、日本の若者の声を集約し、政策として日本政府や国連機関、その他の市民社会にその声を届けていくための「場」です。現在は、国連での交渉や国内キャンペーン・イベント・記事稿の執筆などのアドボカシー（政策提言）を行い、若者が政府や国際的な枠組みに対しその意見を反映させるために活動しています。

SDGs、ハイレベル政治フォーラムとは

持続可能な開発目標 (SDGs, Sustainable Development Goals) とは、2015年に国連総会で採択された2030年までに持続可能な世界を作るための国際目標です。HLPFとは、そのSDGsのフォローアップ（進捗確認）として毎年NYの国連本部で開催される会合です。今回のHLPFでは、44カ国がSDGsの進捗報告を行い、日本もSDGsが採択されて以来、初めて国連の場で正式にその進捗報告を行うため、国内外からの関心が高まっています。加えて、今年の日 本からの国別ボランティアレビュー (Voluntary National Review: VNR) ではFPAP (Public Private Action for Partnership) を大きなテーマとしていました。そのため、昨年同じFPAP (Pen-Pineapple-Apple-Pen) で一世を風靡した、ピノ太郎が外務省とタッグを組み、SDGsを広めたことが日本中で非常に話題になりました。

若者参画の重要性

トランプ政権によるパリ合意脱退、また各地で人権侵害の問題が横行する『持続不可能な社会』が進む国内、国際情勢において、今年も国連本部にて毎年恒例のHigh Level Political Forumが開催されました。そんなハイレベルな政治の場に日本の若者が出席し、公式会合において日本・世界の子どもと若者を代表して世界へ向けたメッセージを届けました。そこでは国の領土外の地域に及ぼす影響を認識し、環境破壊や災害に脆弱な地域が危機にさらされてしまう構造的な問題を訴え、先進国がSDGsやその他の枠組みを活用し、この問題を解決するべきであることなどを主張しました。

国連で若者が発言というと、話題性のためなどと特別扱いされるイメージが先行してしまうかもしれません。しかし、若者は次世代、さらに今現在すでに、世界・日本を背負っている社会的構成要素となっており、統計によると世界の40%以上の人口が子ども・若者であると言われています。(『UN population prospects 2017 revision』より) そんな中、若者には国際・国内社会において独自のニーズが存在します。

特に国連ではこの社会状態が重要な課題であるという認識から、子ども・若者グループを含む9つの国連メジャーグループというシステムを1992年のリオサミットから制定しています。

この正式な国連の子ども・若者グループ (the United Nations Major Group for Children & Youth: UNMG CY) は30歳以下を子ども・若者と定義し、その世界中の子ども・若者の意見を集約するためのプラットフォームです。国連会合においても実際に正式に席を割り当てられ、国レベルの政策及びグローバルな政策に対して政策提言を行っています。

我々 JYPSとしても、このUNMG CYに日本の若者プラットフォームとして加盟しており、政府間政策及びグローバルレベルの政策に対して日本の若者として提言を行っています。

また、日本のニュースグループとして唯一日本政府代表部のレセプションパーティーにも出席・ブース出展し、国内外に日本ニュースの存在や活動をアピールしました。

このようにして、今後若者がそのバックグラウンドや経験を基に、見過ごされがちな重要な世界の構成要素として、国内外でより政策提言という場を通して活躍できるように貢献しています。